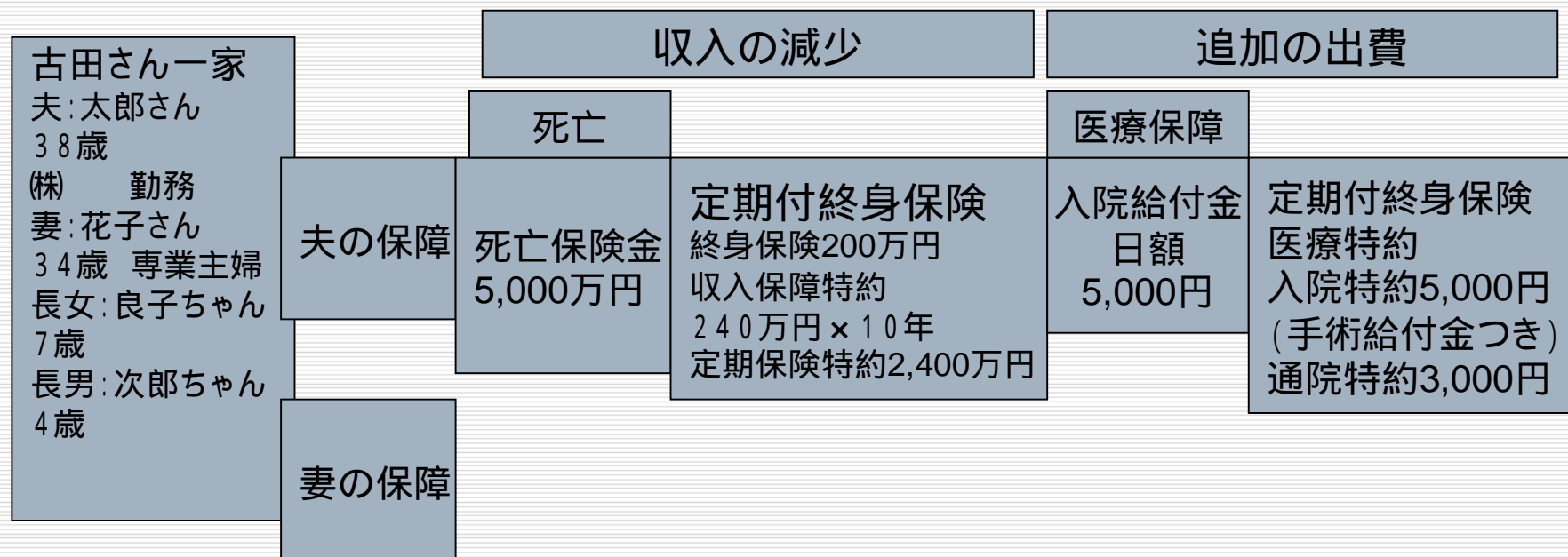


保険の見直し事例

らしいふらん作成工房

保険の見直しのポイント

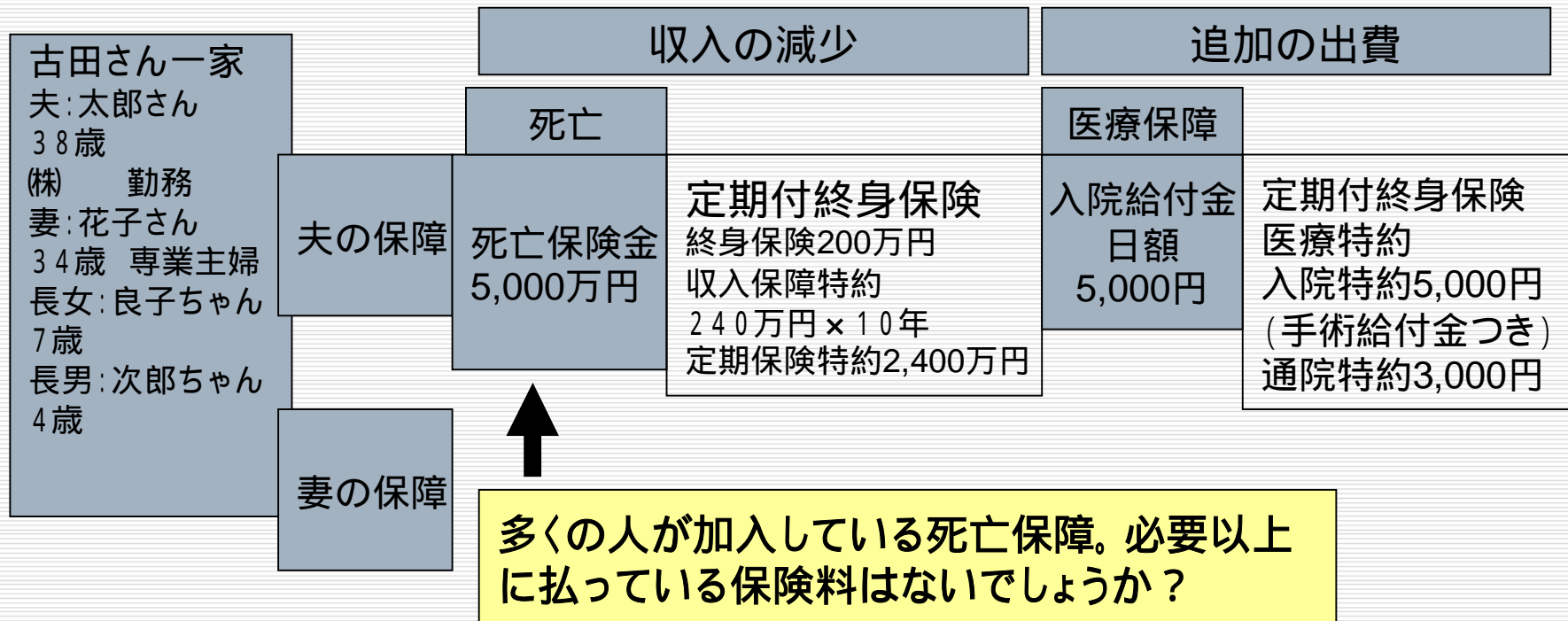
吉田さんは、2人目のお子さんが生まれた時に、「お子さんが2人なら5,000万円く
いの保険が必要ですよと保険会社の方に勧められて、以下のような保険に加入しました。



必要な保障内容を最小限の費用で加入することが理想的です。
古田さんの場合はどうか、検証してみましょう。

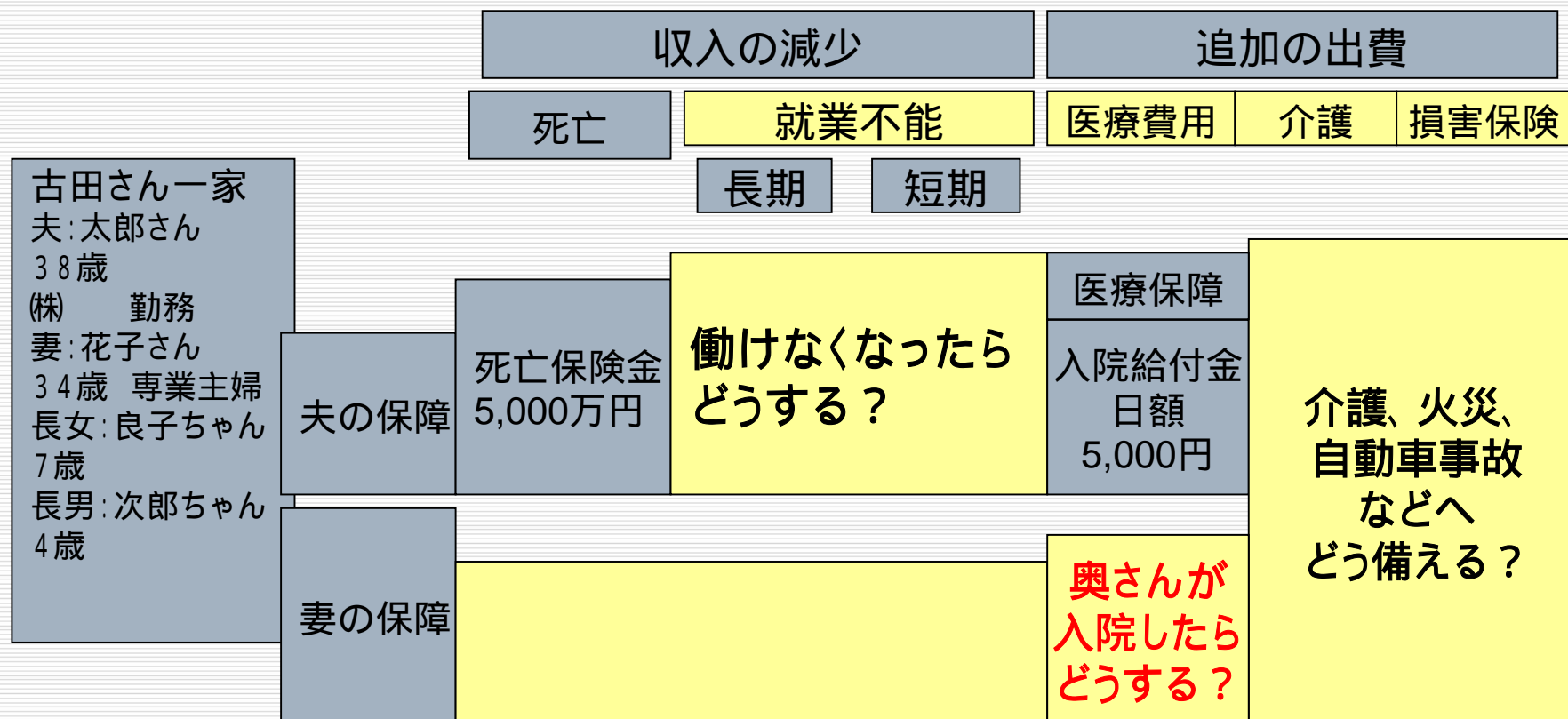
ポイント1

適正な保険料を支払っているでしょうか？ 保障内容と保険料を確認しましょう！



ポイント2

現在保険に加入していない分野、本当に必要ないのでしょうか？



□ 保険見直しによる保険料削減効果

□ ~ケーススタディ~

□ 死亡保障を見直してみましよう

□ 必要な保障額はいくらでしょう

□ 保険の種類を選びましよう

□ 最も適した商品を選択しましよう

□ 受取方法も良いものを選びましよう

□ 漏れのないリスクカバーを実現しましよう

□ 就業不能時の保障

□ 医療保障

死亡保障を見直しましょう

□ STEP 1

必要保障額の確認
必要な保障額はいくらでしょうか？

必要な保障額を算出しましょう
現在の保険と比べてみましょう

□ STEP 2

保険種類の選択
既加入保険を見直しましょう

保険種類ごとのメリットを
比較して選択しましょう
既加入保険を活かした見直し
方法を選びましょう

□ STEP 3

商品の選択
適した商品を選ぼう

保険料を比較し、
安いところを選びましょう

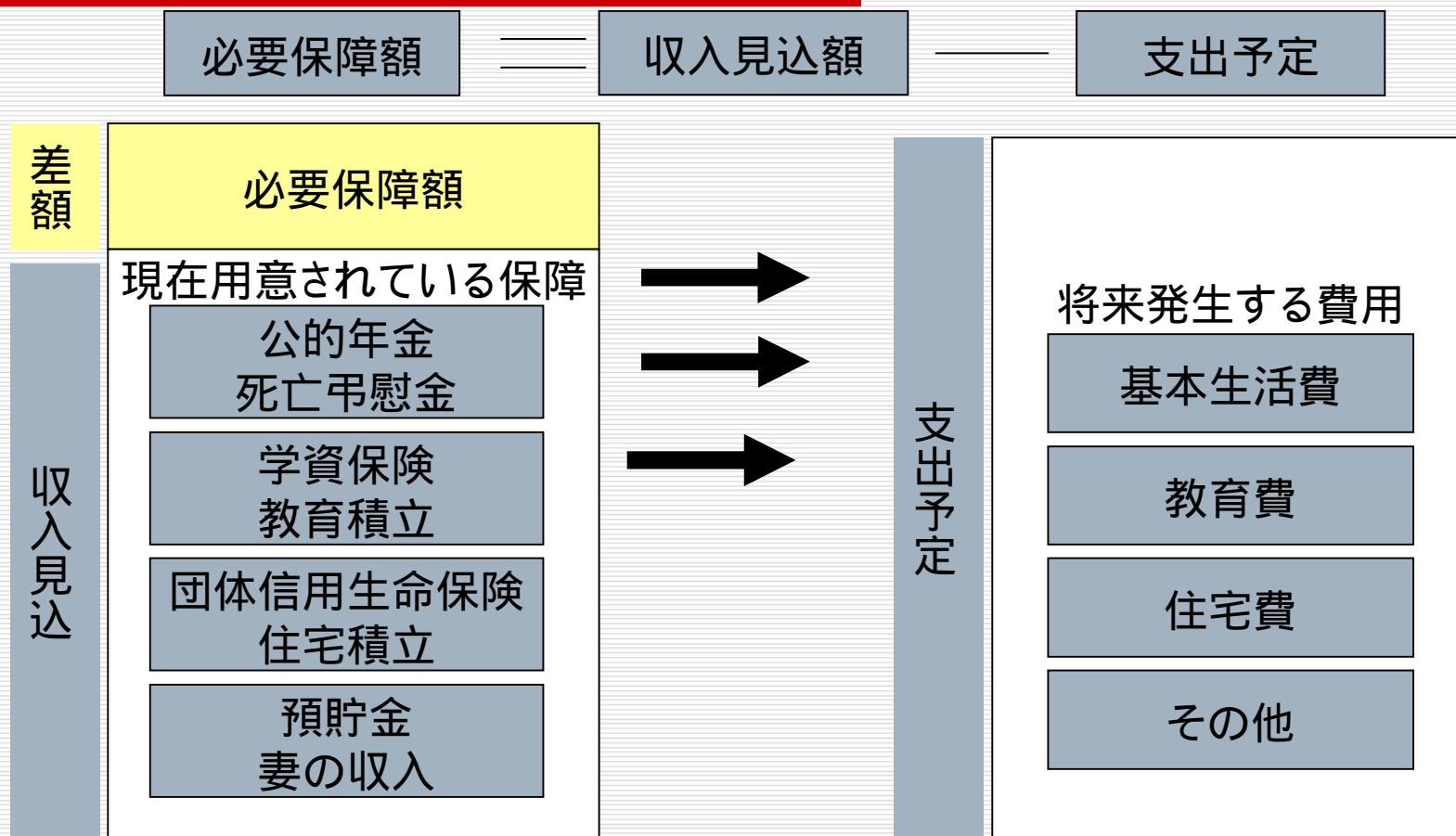
□ STEP 4

実質受取額の確認
受取方法も選ぼう

受取時の税金面なども考慮し、
検討しましょう

Step1 必要保障額の確認

必要保障額とは、「現在用意されている保障 = 収入見込」から、「将来発生する費用 = 支出予定」を差し引いた金額と考えることができます。



支出

万が一ご主人が死亡された後、どのくらいのお金があれば生活していけるのか計算して見ましょう。 70% 古田さんの場合

	子どもの養育期 妻の年齢 34～52歳(18年)	子どもの独立期 妻の年齢 53～64歳(12年)	妻の老後生活期 妻の年齢 65～86歳(22年)	合計
支出計	8,620万円	2,160万円	3,960万円	14,740万円
基本生活費 食費、光熱費 通信費、被服費	4,320万円 子どもが独立するまでの期間 生活費20万×12 下のお子様大学卒業まで18年	2,160万円 子どもが独立した後 妻が65歳になるまで 生活費15万×12 (12年間) 下のお子様大学卒業	3,960万円 妻が65歳から平均 余命までの期間 生活費15万×12 (22年間)	10,440万円
教育費	2,000万円 子ども1人あたり、小学校から高校までが公立、大学が私立 自宅通学の場合 約1,000万×2名			2,000万円
住宅費	2,000万円 住宅ローン残債または賃料など+住宅維持管理費用など			2,000万円
その他	300万円 葬儀代等死亡時整理資金			300万円

収入

国や会社の保障、今までの蓄えや自助努力で、どのくらいの収入が見込めるか確認してみましょう

古田さんの場合

		子どもの養育期 妻の年齢 34～52歳(18年)	子どもの独立期 妻の年齢 53～64歳(12年)	妻の老後生活期 妻の年齢 65～86歳(22年)	合計
収入計		7,774万円	1,940万円	2,530万円	12,244万円
生活費	公的年金	2,554万円	1,140万円	2,530万円	6,224万円
	死亡弔慰金	1,020万円			1,020万円
教育費	学資保険	400万円			400万円
	教育積立				
住宅費	団信	2,000万円			2,000万円
	住宅積立				
その他	預貯金	600万円			600万円
	妻の収入	300万円	800万円		2,000万円

収入公的年金

国の年金は、被保険者が死亡した場合でも遺族に対して一定の年金を給付します。その意味では保険の一部を担っているともいえます。

子どもの養育期 妻の年齢34～52歳(18年)	子どもの独立期 妻の年齢53～64歳(12年)	妻の老後生活期 妻の年齢65～86歳(22年)	合計
2,554万円	1,140万円	2,530万円	6,224万円

子ども(18歳以下)が2人の期間
年間受給金額 受給年数 合計受給額
160万円×11年=1,760万円

子ども(18歳以下)がいない期間
年間受給金額 受給年数 合計受給額
95万円×12年=1,140万円

遺族年金+老後年金の期間
年間受給金額 受給年数合計 受給額
115万円×22年=2,530万円

子ども(18歳以下)が1人の期間
年間受給金額 受給年数 合計受給額
138万円×3年=414万円

子ども(18歳以下)がいない期間
年間受給金額 受給年数 合計受給額
95万円×4年=380万円

設定条件 入社～H14年度:標準報酬月額30万円、厚生年金加入年数14年
H15年以降:標準報酬月額60万円、厚生年金加入年数2年
夫死亡時妻34歳、1子7歳 2子4歳とした場合

収入 死亡弔慰金

会社からは遺族給付金、死亡弔慰金、その他の弔慰金などが至急されます。
古田さんの場合

遺族給付金	ステージ評定ポイント 413	×	ポイント単価 7,262円	×	支給率 1.0	約300万円
死亡弔慰金	勤続10年以上、扶養家族ありの場合300万円 (弔慰金等支給要領)					300万円
遺族年金	300万円(5年、年金受取又は一時金)					300万円
その他の弔慰金	葬祭料(会社)・・・10万円(弔慰金支給要領) 共済会・・・弔慰金 36万円 健康保険・・・葬祭料 44万円 労働組合・・・弔慰金 30万円					120万円
支給総額						1,020万円

必要保障額

必要保障額は、ライフステージごとに変化します。どの時期にどのくらい必要なのかを確認して、収支のバランスが取れるよう調整しましょう。

	子どもの養育期 妻の年齢 34～52歳(18年)	子どもの独立期 妻の年齢 53～64歳(12年)	妻の老後生活期 妻の年齢 65～86歳(22年)	合計
支出 計 基本生活費 教育費 住宅費 その他	8,620万円	2,160万円	3,960万円	14,740万円
収入 計 基本生活費 教育費 住宅費 その他	7,774万円	1,940万円	2,530万円	12,244万円
収支不足	- 846万円	- 220万円	1,430万円	- 2,496万円

死亡保障の見直しステップ

□ Step1

必要保障額の確認

必要保障額: 約2,500万円
現在の保険: 死亡保険金5,000万円
保険料は2万3千円/月

約2,500
万円過剰

□ Step2

保険種類の選択

保険種類ごとのメリットを比較して選択しましょう。
終身保険VS定期保険
既加入保険を活かした見直し方法を選びましょう。
既に参加している終身保険があれば、活かすべきか確認しましょう。
差し替える死亡保障は定期保険で用意しましょう。

□ Step3

商品の選択

保険を比較し安いところを選びましょう

□ Step4

実質受取額の確認

受取時の税金面なども考慮し検討しましょう。

保険種類のせんとく

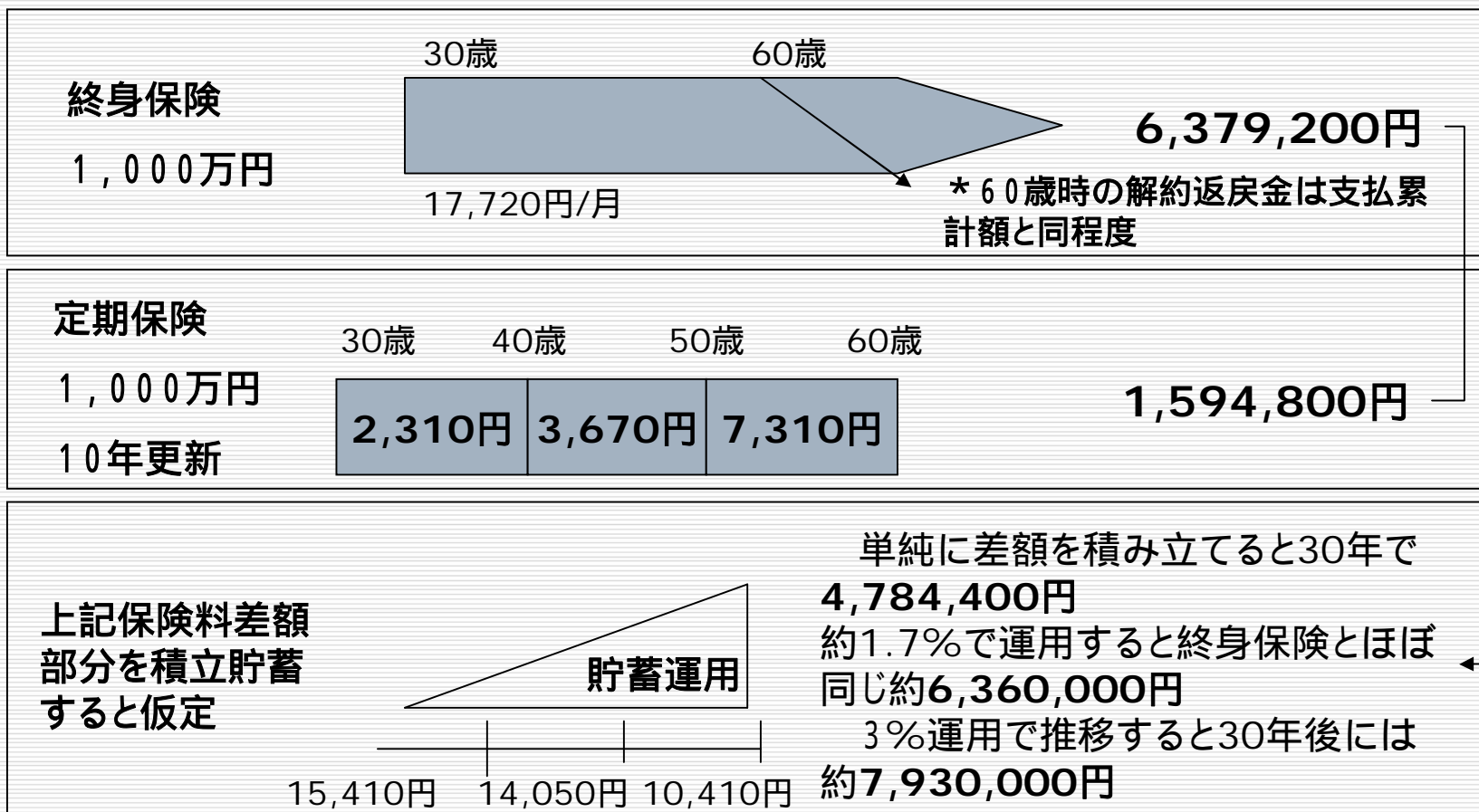
死亡保障保険には大きく定期保険、終身保険、養老保険の3つがありますが、価格、見直しの容易性、破綻時のリスク等

目的	保険種類	価格	見直しの容易性		破綻時のリスク	運用性
			金額	期間		
死亡保障	定期保険					
死亡保障 と貯蓄	終身保険					
死亡保障 と貯蓄	養老保険					

現在では、いずれも定期保険のほうが優れています。

終身保険との保険料差額分を他の金融商品で運用したほうが高い利回りが期待できます

60歳までの支払累計額



定期保険は保険会社が破綻した際にリスクを最小限に出来ます。

契約条件変更後の保険金額

(東邦生命 40歳男性 口座月払い契約の場合)

契約年数		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
保険金額	定期保険	100	100	100	100	100	100	100
	終身保険	43	43	49	59	60	73	73

変更前の保険金額を100とした場合の金額

(2001年3月末までに発生した死亡に対しては変更前の金額が支払われる)

定期保険のメリット

- 終身・養老保険よりも圧倒的に安い。
- 終身や養老保険との差額分を他の金融商品で運用したほうが、高い利回りが期待できる。
- 保険料返戻率を気にせず、必要に応じて随時、保険金額や保険期間が変更できる。
- 保険会社が破綻した際にリスクを最小限にできる。

現在の保険を最大限に活かしましょう

現在加入の保険

既加入保険の見直し(終身部分)

商品の選択

終身保険ご加入の方
(含む定期付終身)

契約状況に応じて、3つの選択肢
から見直し方法を選びましょう

継続

減額/払い済み*

解約

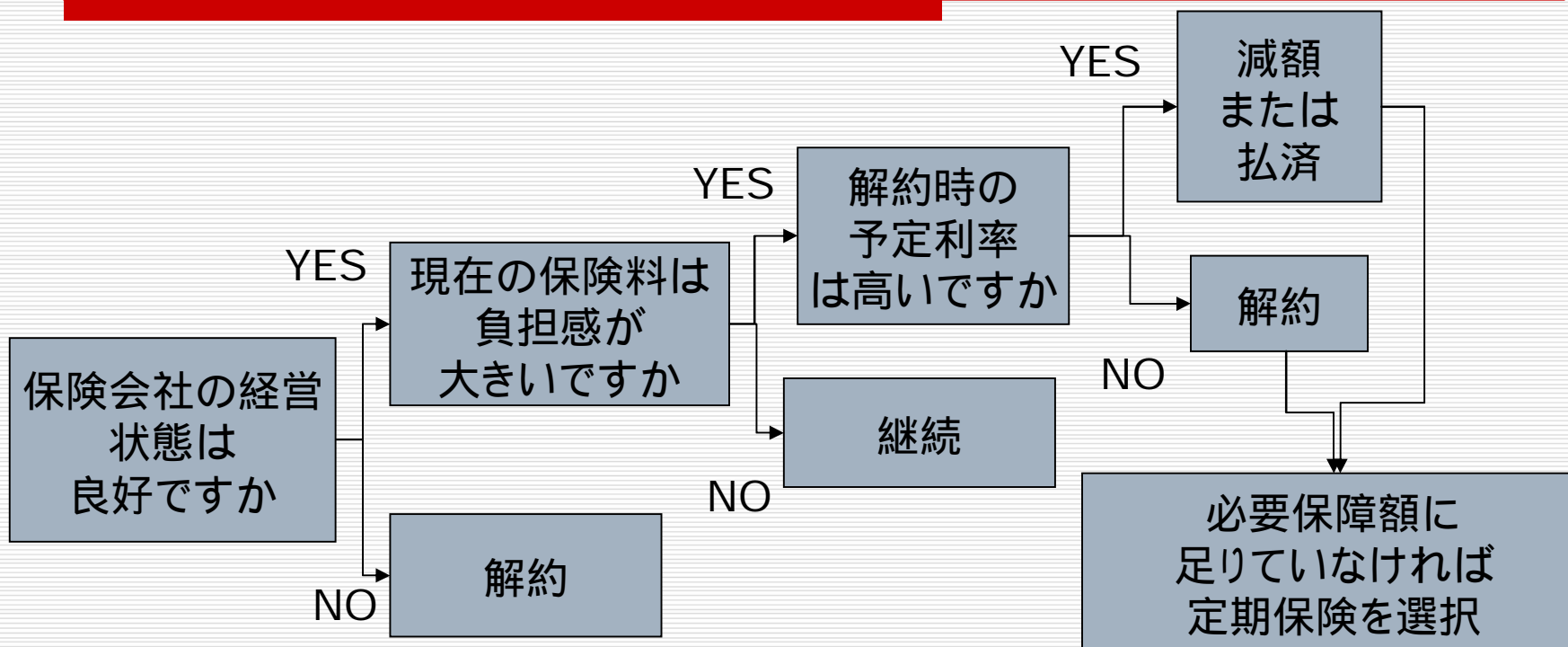
保険料の割安な
定期保険の中か
ら適した商品を選
択し、必要な保障
額をカバーしま
しょう。

定期保険ご加入の方

死亡保障未加入の方

* 払済: 保険料の払込を中止し、その時点の解約返戻金をもとに、元の保険の保険期間を変えないで養老保険または、変更前と同じ種類の小型の保険に変更するもの。保険金額は減少する。

終身保険見直し方法



契約年月	81/4~ 85/3	85/4~ 90/3	90/4~ 93/3	93/4~ 94/3	94/4~ 96/3	96/4~ 99/3	99/4~ 01/3	01/4~
予定利率	5.5% (5%)	6.0% (5.5%)	5.5%	4.75%	3.75%	2.75%	2.0%	1.5%

()内: 期間20年超

死亡保障の見直しステップ

必要保障額の確認

必要保障額 約2,500万円
現在の保障: 保険金額5,000万円
保険料は23,000円/月

} 約2,500万円
過剰

保険種類の選択

保険種類はメリットの多い定期保険を選択既存の定期保険特約付終身保険は保険料負担が大きく、予定利率も低いので解約を選択。

商品の選択

実質受取額の確認

自分の死亡保障を見直してみましょう

子どもが生まれたら、扶養家族が増えた分生活費が上がるので増額します。

マイホームを購入して、住宅ローンを組んで、団信に加入したら住居費分を減額します。

団体信用生命保険

子どもが独立したら子どもの生活費分を減額します。

遺族の生活費

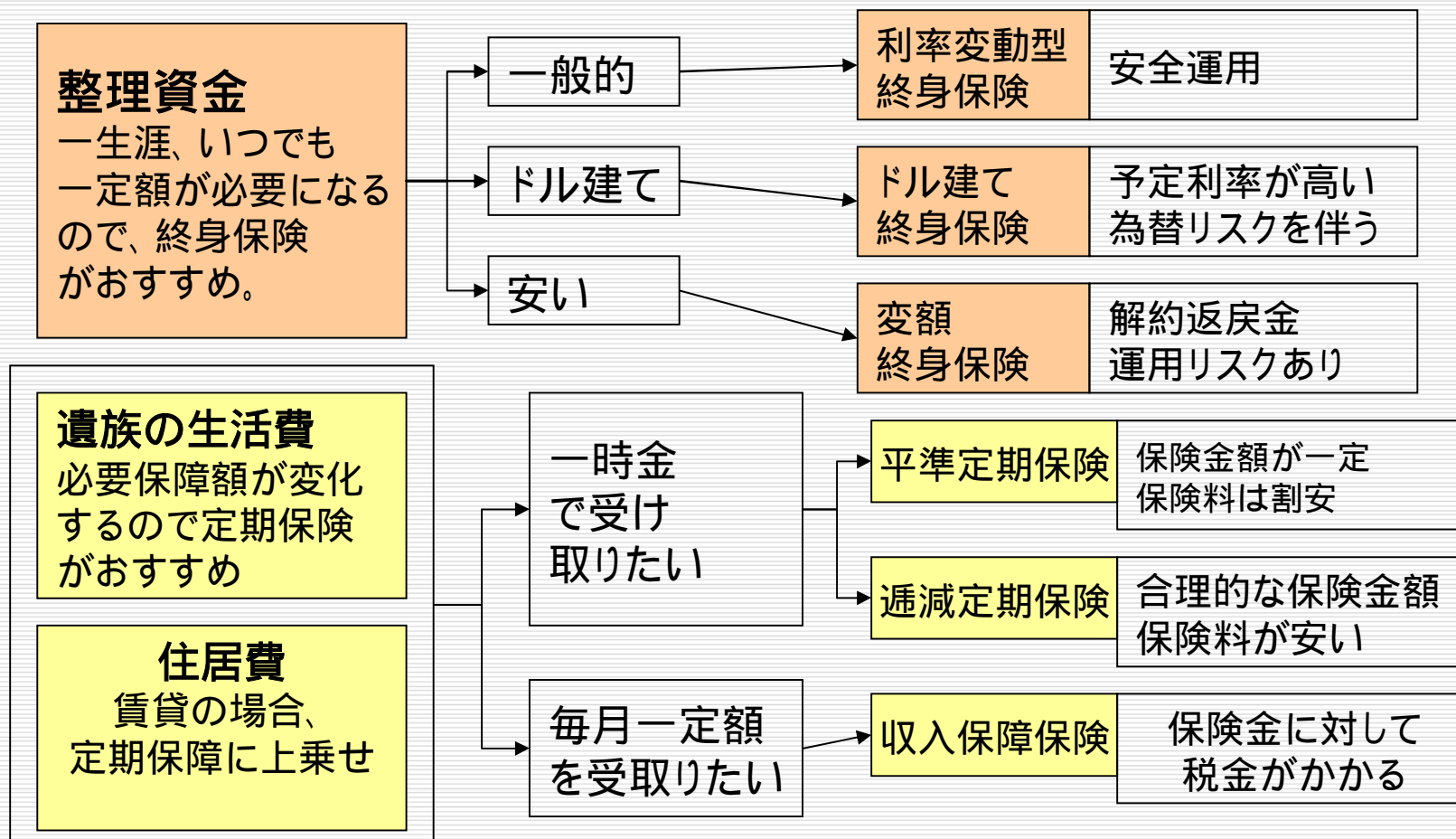
= 現在の生活費 × 70%
× 配偶者が老齢年金を受給できるまでの年数
- 準備済資金

定年退職したら、妻の生活費分のみ必要

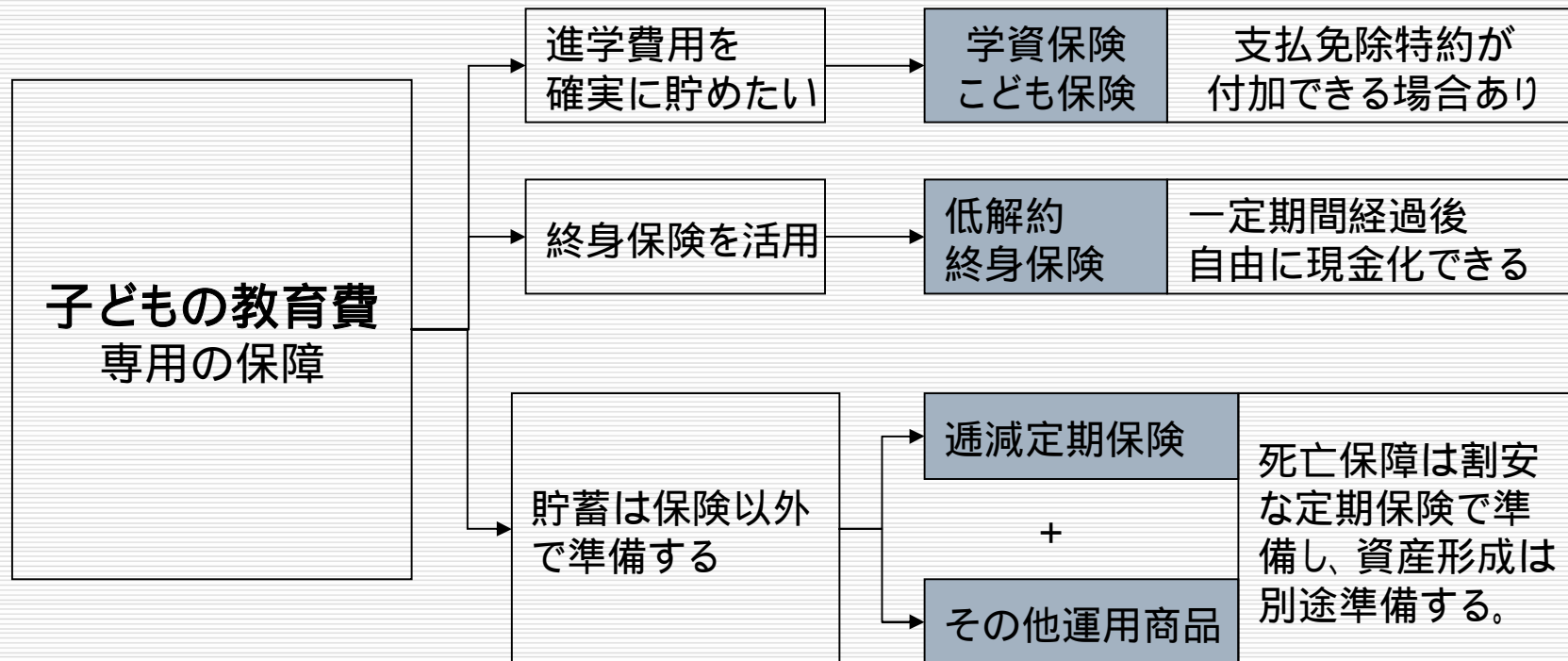
子どもの教育費 1人当たり約1,000万円 - 準備済資金

整理資金 : 300万円~500万円

商品の選択




商品の選択



*もちろん各社保険料が違うことに留意する。

実質受取額の確認

支払い保険料は、年金受取りの方が安くとも、受取時の税額を考慮すること。

民間生保商品の場合	保険金額	払込保険料総額	税金	実質受取額
一時金受取 定期保険特約	2,400万円	- 129.6万円	- 0	= 2,270万円
年金受取 収入保障特約	240万円×10年 2,400万円	- 122.3万円	- 342万円 所得税: 228万円 住民税: 114万円	= 1,990万円
実質受取額の差			- =	330万円

前提条件: 加入してから15年後に支払があった場合

一時金受取: 課税相続財産が基礎控除額以内で相続税がかからない。

年金受取: 他には所得が無い。と仮定したAISにて試算